

令和 5 年 10 月策定 松江市中期財政見通し

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と大規模事業に対応した財政基盤の確立
- 安心・安全で持続可能な社会の実現に向けた予算の確保、エネルギー価格・物価高騰や災害など突発的な歳出の増加に対応した予算と基金の確保

目標

- 財政健全化指標の水準維持（令和 9 年度：実質公債費比率 8.4%、将来負担比率 77.3%）
- 地方債残高の減少（令和 9 年度：概ね残高 1,000 億円以下）
- 一定規模の普通建設事業費の確保
- 財政調整・減債基金総額の確保（概ね残高 55 億円を維持する）

前提条件

- ① 現在判明している現行制度等に基づいて策定。
- ② 松江市人口ビジョンにおける人口推計を反映。
- ③ 公共施設適正化計画の推進及び一定の効果を見込む。
- ④ エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を見込む。
- ⑤ 実際の予算編成は、今後の社会保障関係及び税制等の制度改正や国の予算編成の動向を踏まえるため、本見通しとは合致しない場合がある。

1 推計期間及び会計単位

- ・ 期間：令和 5 年～9 年度（5 年間）
- ・ 会計：普通会計

2 財政運営にあたっての目標設定

4 つの目標を設定

- ① 財政健全化指標の水準維持
令和 9 年度 実質公債費比率 8.4%、将来負担比率 77.3%
- ② 地方債残高の減少（令和 9 年度：概ね残高 1,000 億円以下）
- ③ 一定規模の普通建設事業費の確保
- ④ 財政調整・減債基金総額の確保（概ね残高 55 億円を維持する）

3 景気動向

推計期間中の経済成長率は、令和5年7月25日内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の「ベースラインケース」の名目経済成長率を参考に試算を行い、各年度成長率の1/2を加味した。

(単位：％)

年 度	R5	R6	R7	R8	R9
松江市	2.2	1.25	0.7	0.45	0.4
名目成長率 (ベースラインケース)	4.4	2.5	1.4	0.9	0.8

4. 歳入

(1) 市税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
293.2	293.0	294.4	295.1	292.8

- ・令和6年度は、令和5年度決算見込及び過去の伸び率を参考に試算
- ・令和7年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースで示された名目成長率の1/2を基礎とした

①個人市民税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
106.1	107.3	108.4	108.9	109.1

- ・「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースで示された名目成長率の1/2の増加率と松江市人口ビジョンによる人口の減少率を反映

②法人市民税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
24.0	23.9	24.0	24.1	24.1

- ・令和5年度は、決算見込額とした
- ・令和6年度以降は「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースで示された名目成長率の前年度及び当年度の平均の1/2を基礎とした

③固定資産税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
130.9	130.4	130.8	131.1	129.1

- ・土地は、令和6年度以降は、令和5年度決算見込と同額推計
- ・家屋は、過去の推移及び3年ごとの評価替えによる影響をもとに推計
- ・償却は、令和6年度以降は、経済動向及び過去の推移をもとに推計

④都市計画税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
12.0	11.8	11.8	11.9	11.7

- ・固定資産税に連動して推計

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9
交付税	218.7	217.4	214.2	208.9	204.8
うち普通交付税	196.9	195.6	192.4	187.1	183.0
うち特別交付税	21.8	21.8	21.8	21.8	21.8
臨時財政対策債	11.0	10.9	10.7	10.4	10.2
合計	229.7	228.3	224.9	219.3	215.0

- ・市税の増減を基準財政収入額に反映
- ・令和6年度の臨時財政対策債は、「令和6年度地方財政収支の仮試算」等の総務省発表資料を参考に試算

(3) 地方譲与税

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
7.2	7.3	7.3	7.3	7.3

- ・令和6年度は、「令和6年度総務省所管予算概算要求の概要」等の総務省発表資料から推計した

(4) 交付金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
63.5	64.7	65.4	65.8	66.1

- ・地方消費税交付金は、令和5年度は見込額、令和6年度以降は平年の動向で見込む

(5) 分担金・負担金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
7.1	7.0	6.9	6.9	6.8

- ・私立保育所保育料など扶助費に係る財源は扶助費と連動して推計

(6) 使用料・手数料

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
21.2	21.0	20.9	22.3	22.3

- ・観光施設使用料は新型コロナ影響からの回復により、令和元年度並を見込む
- ・令和8年度以降は、使用料改定による増額を見込む

(7) 国・県支出金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
306.4	277.8	276.7	273.4	277.2

- ・電源立地地域対策交付金については、現在の制度のまま推計
- ・その他の国・県支出金については、現行制度のままとして事業費に連動して推計

(8) 財産収入

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
3.3	2.5	2.2	11.8	1.9

- ・令和6年度以降の売払収入は、過去の実績から推計
- ・財産運用収入のうち、基金利息は令和4年度の運用実績をもとに推計

(9) 繰入金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
36.7	21.6	39.8	19.4	10.8

- ・令和5年度決算見込及び基金を充当する普通建設事業費等より推計

(10) 寄附金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
4.0	4.3	5.3	6.3	7.3

- ・令和5年度決算見込をベースに、令和6年度以降についてはふるさと寄附金が1億円ずつ増加するとして推計

(1 1) 諸収入

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
21.4	19.8	19.6	19.5	19.5

・令和5年度決算見込より推計（貸付金元利収入の減を見込む）

(1 2) 地方債（臨時財政対策債、減収補てん債を除く）

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
96.4	85.0	89.5	58.6	68.9

・普通建設事業費に連動して推計

5 歳出

(1) 人件費

(単位：億円、人)

年度	R5	R6	R7	R8	R9
人件費	172.7	177.0	171.3	174.4	168.4
うち退職手当	5.6	10.8	6.1	11.6	5.9
一般職員数	1,729	1,720	1,718	1,741	1,720
一般職退職者数	30	60	32	64	33

- ・退職手当は、令和5年度からはじまる65歳までの段階的な定年退職の年齢の引き上げによる影響分を見込む

(2) 扶助費

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
257.7	260.2	264.8	263.6	262.3

- ・障がい者福祉費は、令和5年度以降、1.5%程度の増加を見込む一方、保育所運営費は、令和5年度以降、就学前人口の減少による入所児童数の減少を見込み、全体としては増加傾向で推移するとして推計
- ・令和6年度からはじまる中学生の子ども医療費無償化による増加を見込む

(3) 公債費

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
110.2	107.5	106.1	101.4	99.7

- ・繰上償還は、令和5年度～令和9年度の5年間で総額7.0億円を見込む

(4) 普通建設事業費

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
149.9	133.7	146.3	106.2	107.1

- ・公共施設適正化計画に基づく大規模改修・除却も含めて、総事業費1千万円以上の個別の事業計画の積み上げをもとに推計
- ・小中学校の長寿命化や空調整備など教育環境の整備や安心安全な市民生活に必要な社会インフラ整備をはじめ各種大規模建設事業の予算を見込む

(5) 繰出金

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
83.7	82.3	84.0	86.1	87.9

- ・後期高齢者医療保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で増を見込む

(6) 積立金

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9
積立金	22.1	9.4	15.6	8.0	17.5
うち財調・減債	10.4	3.2	2.0	1.8	4.5
うち庁舎建設	3.0	2.0	1.0	0.0	0.0

財調・減債残高	61.7	61.9	48.9	49.7	50.1
---------	------	------	------	------	------

- ・新庁舎の建設費用に充当する庁舎建設基金を年次的に積立てる

(7) 物件費・維持補修費

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9
物件費	153.3	136.4	138.6	139.2	140.4
維持補修費	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5

- ・物件費については、単年度で終了する事業の減額を考慮した上で、事務事業等の見直しによる削減効果を一定程度見込む
- ・令和6年度以降、燃料費等の高騰を一定程度見込む
- ・公共施設適正化計画の対象施設について、計画期間内に計画どおり適正化が進んだと想定した効果額を見込む
- ・維持補修費については、除雪対応が一定程度あることを見込み推計

(8) 補助費等

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
133.9	108.2	106.2	101.9	98.6

- ・単年度で終了する事業の減額と企業局への繰出し基準に基づく補助金を考慮した上で推計

(9) 投資及び出資金、貸付金

(単位：億円)

	R5	R6	R7	R8	R9
投資及び出資金	5.1	4.9	4.7	4.4	4.1
貸付金	7.3	6.4	6.4	6.4	6.4

- ・土地開発公社への貸付金が、用地の買取りによって減少する

(10) 災害復旧事業費

(単位：億円)

R5	R6	R7	R8	R9
11.5	0.3	0.3	0.3	0.3

- ・令和5年度は令和3年7月大雨災害の復旧事業などの令和4年度からの繰越対応分を見込む
- ・令和6年度以降、毎年3千万円を見込む

財政健全化策

○公共施設適正化の推進

施設の維持、改修、更新などにかかる費用の縮減のため、公共施設適正化計画を着実に推進する。また、活用見込みのない施設の処分を実施する。

○職員数の適正管理

令和 5 年度から段階的に 65 歳まで定年退職の年齢が引き上げられること、また、令和 6 年度から会計年度任用職員への勤勉手当の支給がはじまることから、定員管理計画（令和 5 年度策定予定）に基づき適正な職員数の管理に取り組む。

○地方債残高の縮減及び公債費の抑制

元金償還額を上回らないよう地方債発行額を抑制することにより、地方債残高を縮減し、公債費を抑制する。

・公債費 令和 5 年度：110.2 億円 → 令和 9 年度：99.7 億円（▲10.5 億円）

○歳出の抑制

新たな事業に取り組む予算を捻出するため、不断の行財政改革により、事務事業等の廃止・縮減等をすすめる。

○業務の効率化の推進

民間への業務委託を推進するほか、スマート自治体への転換による業務の効率化を図る観点から、A I、R P A の活用を検討し、人件費を含む経常経費の削減を図る。

○有利な財源活用及び自主財源の確保

- ・国県補助金や有利な起債の活用
- ・市有財産の売却
- ・滞納対策の強化
- ・使用料・手数料の見直し
- ・広告料収入（ネーミングライツ等）の拡大
- ・ふるさと寄附金の拡大

令和9年度の財政状況（推計値）

1 財政健全化指標の水準維持

実質公債費比率 令和4年度 9.9% → 令和9年度 8.4%（1.5ポイント改善）
(参考) 中核市平均（R4決算） 6.0%

将来負担比率 令和2年度 76.8% → 令和9年度 77.3%（0.5ポイント上昇）

※令和3年度（66.9%）及び令和4年度（69.1%）は普通交付税の再算定等の影響により大幅に良化したため比較対象としない。

(参考) 中核市平均（R4決算） 51.4%

2 地方債残高の縮減

地方債残高

令和4年度 1,021.4億円 → 令和9年度 973.1億円（48.3億円縮減）

3 普通建設事業費の確保

令和5年度～令和9年度事業費平均 128.6億円/年（歳出総額に占める割合12.3%）

4 基金残高の確保

財政調整基金・減債基金残高

令和4年度 61.2億円 → 令和9年度 50.1億円（11.1億円減少）

標準財政規模に対する財政調整基金・減債基金残高の割合

令和4年度 11.1% → 令和9年度 9.3%（1.8ポイント低下）

収支状況一覧表（R5中期）

（単位：億円、％）

項目			R4	R5	増減率	R6	増減率	R7	増減率	R8	増減率	R9	増減率	
歳入	歳	地方税	289	293	1.4%	293	0.0%	294	0.3%	295	0.3%	293	▲0.7%	
		地方交付税	224	219	▲2.2%	217	▲0.9%	214	▲1.4%	209	▲2.3%	205	▲1.9%	
			普通交付税	199	197	▲1.0%	195	▲1.0%	192	▲1.5%	187	▲2.6%	183	▲2.1%
			特別交付税	25	22	▲12.0%	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	22	0.0%
	国・県支出金	337	306	▲9.2%	278	▲9.2%	277	▲0.4%	273	▲1.4%	277	1.5%		
	地方債	107	108	0.9%	96	▲11.1%	100	4.2%	69	▲31.0%	79	14.5%		
		臨時財政対策債	19	11	▲42.1%	11	0.0%	11	0.0%	10	▲9.1%	10	0.0%	
		その他	88	97	10.2%	85	▲12.4%	89	4.7%	59	▲33.7%	69	16.9%	
	その他	192	196	2.1%	155	▲20.9%	171	10.3%	163	▲4.7%	151	▲7.4%		
歳入総額			1,149	1,122	▲2.3%	1,039	▲7.4%	1,056	1.6%	1,009	▲4.5%	1,005	▲0.4%	
歳出	歳	義務的経費	人件費	173	173	0.0%	177	2.3%	171	▲3.4%	174	1.8%	168	▲3.4%
			扶助費	265	258	▲2.6%	260	0.8%	265	1.9%	264	▲0.4%	262	▲0.8%
			公債費	116	110	▲5.2%	107	▲2.7%	106	▲0.9%	101	▲4.7%	100	▲1.0%
				うち繰上償還額	2	3	50.0%	1	▲66.7%	1	0.0%	1	0.0%	1
	出	物件費	155	153	▲1.3%	136	▲11.1%	139	2.2%	139	0.0%	140	0.7%	
		補助費等	138	134	▲2.9%	108	▲19.4%	106	▲1.9%	102	▲3.8%	99	▲2.9%	
		普通建設事業	134	150	11.9%	134	▲10.7%	146	9.0%	106	▲27.4%	107	0.9%	
		その他	137	138	0.7%	113	▲18.1%	120	6.2%	115	▲4.2%	125	8.7%	
		歳出総額			1,118	1,116	▲0.2%	1,035	▲7.3%	1,053	1.7%	1,001	▲4.9%	1,001
一般財源			600	594	▲1.0%	593	▲0.2%	592	▲0.2%	587	▲0.8%	581	▲1.0%	
形式収支			31	6		4		4		9		2		
財調・減債基金 取崩額			10	10		3		15		1		4		
公園・母子父子実質収支			3	2		2		1		2		2		
普通会計収支			34	9		6		5		10		5		
実質公債費比率			9.9%	9.5%		9.2%		8.9%		8.6%		8.4%		
将来負担比率			69.1%	76.2%		77.4%		83.6%		79.3%		77.3%		
地方債残高			1,021	1,023		1,016		1,015		988		973		
基金残高（財調・減債）			61	62		62		49		50		50		
経常収支比率			92.8%	93.8%		93.5%		93.1%		93.5%		93.4%		